

【法人の概要】

代表者名	理事長 今井立史	所管部(局)課	福祉保健部 健康増進課		
所在地	甲府市宝一丁目4-16	電話番号	055-225-2800		
ホームページURL	http://www.y-kenkou.or.jp	E-mailアドレス	soumu@y-kenkou.or.jp		
資本金(基本財産)	4,536 千円	設立年月日	昭和58年4月1日		
主な出資者等	出資順位	出資者名等		出資額	出資比率
	1	山梨県		100 千円	2.2 %
	2	山梨中央銀行		50 千円	1.1 %
	3	甲府ロータリークラブ		10 千円	0.2 %
	4	市川ロータリークラブ		10 千円	0.2 %
	5			千円	0.0 %
	6			千円	0.0 %
	7			千円	0.0 %
	8			千円	0.0 %
	9			千円	0.0 %
	10			千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)		4,366 千円	96.3 %
その他			千円	0.0 %	
			4,536 千円		
設 目 経 概 況 等	立 的 緯 綱 県民に対する、疾病の予防・健康の増進を図るため、公衆衛生に関する普及啓発、健康保持増進のための調査・研究、健診事業等を行い、公益的社会的役割を担うとともに、県民の公衆衛生の向上に寄与することを目的としています。				

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業1 各種検診・検査事業	一般住民検診(地域保健)・胃がん検診等各種検診事業、生徒等の検診・検査(学校保健)、事業所検診(職域保健)を受託し実施	416,984	411,931	386,311
事業2 高齢者医療確保法に基づく各種検診事業	高齢者医療確保法に基づく特定健診・甲府市個別健診・特定保健指導を実施	78,312	78,979	61,496
事業3 救急医療情報センター運営業務	県から業務委託を受けて、県民からの医療機関及び当番医の照会に対して情報提供等を行う業務を実施	31,463	31,947	32,639

【組織】

	年度	令和 元 年度					令和 2 年度					令和 3 年度							
		職 員	プロ パー	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他
各年度 4月1日現在																			
役員等	理事(常勤)	2				1	1	2				1	1	2				1	1
	理事(非常勤)	7		1		2	4	7		1	2	4	7			1	2	4	
	監事(常勤)	0						0					0						
	監事(非常勤)	2					2	2				2	2						2
	評議員	10			2		8	10		2		8	10			2		8	
	計	21	0	0	3	3	15	21	0	0	3	3	15	21	0	0	3	3	15
職員	管理職	3	3					3	3				4	4					
	一般職員	23	23					21	21				20	20					
	臨時職員	27				1	26	28				1	27	23				1	22
	非常勤職員	0						0					0						
	計	53	26	0	0	1	26	52	24	0	0	1	27	47	24	0	0	1	22
令和3年度		年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計			平均年齢	平均年収						
プロパー職員の年齢構成		男性		3	1	4	4		12	役員勤	※		(千円)						
		女性		2	2	3	5		12				※						
(令和4年4月1日現在)		合計	0	5	3	7	9	0	24	職員勤		43.9	(千円)						

※常勤役員のうち1名は医師報酬があり、もう1名との金額に差があり、個人情報保護の観点から非公開

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減
正味財産の状況	基本財産等運用益				0
	受取会費・受取寄付金				0
	受託事業収益	572,712	568,209	506,698	△ 61,511
	自主事業収益				0
	受取補助金等	6,839	6,870	7,083	213
	その他の収益	12,622	4,765	6,698	1,933
	経常収入 計	592,173	579,844	520,479	△ 59,365
	事業費	575,917	568,272	514,968	△ 53,304
	うち人件費	374,802	373,540	338,423	△ 35,117
	管理費	4,850	4,779	4,518	△ 261
	うち人件費	4,488	4,493	4,242	△ 251
	経常支出 計	580,767	573,051	519,486	△ 53,565
	当期経常増減額	11,406	6,793	993	△ 5,800
	経常外収入				0
	経常外支出				0
	当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	11,406	6,793	993	△ 5,800	
当期指定正味財産増減額	△ 5,334			0	
正味財産期末残高	878,669	885,462	886,455	993	

(単位:千円)

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減
財務状況	流動資産	118,124	101,770	127,614	25,844
	固定資産	887,496	910,210	918,312	8,102
	資産 計	1,005,620	1,011,980	1,045,926	33,946
	流動負債	37,669	31,068	78,348	47,280
	うち短期借入金				0
	固定負債	89,282	95,450	81,123	△ 14,327
	うち長期借入金				0
	負債 計	126,951	126,518	159,471	32,953
	正味財産	878,669	885,462	886,455	993
	うち基本財産への充当額	4,536	4,536	4,536	0
うち特定資産への充当額	734,688	750,298	748,773	△ 1,525	

(単位:千円)

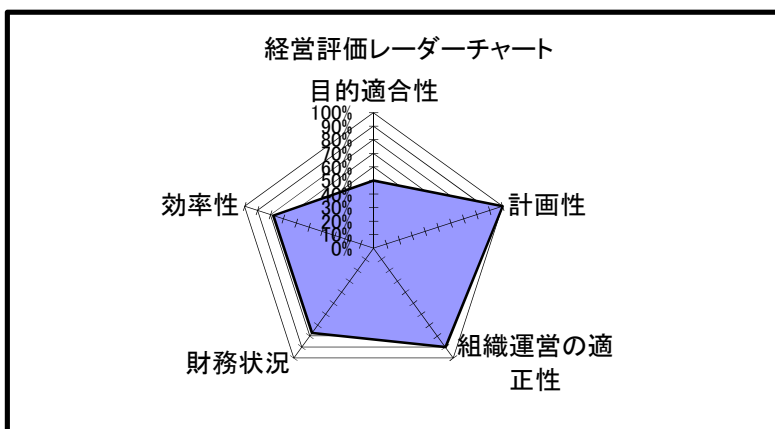
項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費補助金	5,789	5,820	6,033	213
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	5,789	5,820	6,033	213
	事業費補助金				0
	補助金 計	5,789	5,820	6,033	213
	人件費委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	33,526	33,889	34,183	294
	委託金 計	33,526	33,889	34,183	294
	県支出金 計	39,315	39,709	40,216	507
	県の財政的関与の割合(%)	6.6	6.8	7.7	0.9
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の状況(令和2年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	事業団の経営を行うための運営費補助金(6,033千円)
補助金(事業費)	
委託金	救急医療に必要な医療機関の応急情報などを、コンピューターを利用して迅速かつ的確に収集し、県民の皆様へ24時間体制で情報提供する「救急医療情報システム」の運営委託経費(32,639千円)、医師・保健師・ピアサポーターによるがん相談事業「がん患者サポートセンター」委託料(1,544千円)
県債務負担実際残高	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	5	50.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	9	90.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	44	34	77.3%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	14	77.8%
合 計		21	92	72	78.3%



【警戒指標数】

目標達成度	
正味財産増減	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	
公益認定基準抵触	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	各種検診事業は競合機関との競争もあり、設立当初とは事業団を取り巻く環境は大きく変化している。また、新型コロナウイルスの影響もあり、目標数値の達成が難しい状況であった。今後も県民の公衆衛生の向上に寄与するべく、方策を検討し、実行していく。
計画性	令和2年度は胸部検診車を更新し、令和3年度も読影用ビューワセット等を更新する。また今後は、新施設整備に向けた計画を進め、経営の安定に繋げていく。
組織運営の適正性	より高精度な検診を実施していくため、今後も優秀な医療従事者の確保や育成が必要となる。また、今後は定年退職者が毎年出てくるため、計画的に人材の採用を行っていく。
財務状況	令和2年度は胸部検診車(4,200万円超)を年度末に購入したため、流動負債が例年と比較して大きく増加し、流動比率が一時的に悪化した影響があった。今後も月々の検診数や実施主体ごとの実施数を把握、分析するなかで、人件費や物件費など効率性を重視しながら経営に活かしていく。
効率性	検診事業は繁忙期と閑散期との差がはっきりしているため、いかにその繁忙期を平準化していくかが課題であり、そのためにも効率性を高める努力をしていきたい。
総合的評価	近年、高精度の検診を目指し機器の整備を行ってきた。今後も引き続き整備を行い、また、高精度の検診施設の整備やソフト面における取り組み強化を行っていく。また、新型コロナウイルスの影響で収入が大きく減少したことを踏まえ、今後は様々な感染対策等を行ったうえで収入の回復を目指していく。さらに、営業を強化し、今後さらに収入の確保につとめ、経営の安定を図っていく。



対応策	今後は、地域と連携し、公益目的に沿った検診事業の実施や顧客満足度を高めるため、高精度の検診施設の整備を目指し、役職員一丸となって積極的に取り組んでいく。また、職員の資質向上のため研修等を行い、専門的な知識の習得に努めていく。さらに、新型コロナウイルス対策を徹底して行うなかで、定期的な健診受診の重要性を周知し、安心安全な健診事業の実施に取り組んでいく。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	各種検診(健診)・検査事業等を実施することにより、県民の疾病予防、健康増進等の保健衛生の向上に寄与している。特に中山間地域等の移動に時間を要し、受診者数がさほど見込めない非効率で不採算な地域においてその必要性は大きいと考えられる。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、受診者数の減少や新規事業所の獲得が進まなかったが、設定した目標が継続的に達成されるよう努める必要がある。
計画性	検診車、検査装置の計画的な購入やデジタル化等により、検査精度の向上や顧客ニーズに対応した検診の実施に努めており、経営計画に基づき着実に取り組んでいる。今後は、新施設整備に向けた取り組みを計画的に進めていくことが求められる。
組織運営の適正性	精度の高い検診(健診)を行い、顧客の獲得を図っていくために、最新の検診機器に対応できる医療従事者等の人材の確保は重要である。経営最適化の観点から退職者を考慮しながら人員確保に努めているが、今後も計画的な職員の採用など、引き続き取り組んでいく必要がある。
財務状況	税理士等の外部の経営専門家による経営評価委員会を開催し、経営状況等の把握・事業の見直し等、経営の合理化・効率化に向けて努力している。令和2年度は、年度末に検診車を購入したため流動負債が大幅に増加し、厳しい財務状況となった。今後も収支状況の把握に努め、適正な経営が維持できるよう取り組んでいく必要がある。
効率性	年間を通じて検診(健診)事業の繁忙期と閑散期の平準化に努め、効率的に実施することを目指しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言やクラスター発生により予定していた検診(健診)の中止を余儀なくされ、人的資源の有効活用が困難であった。非効率、不採算な事業も多いが、できる限り事業の効率化を図る必要がある。
総合的評価	中山間地域等、非効率な地域での検診業務といった公益的な役割を期待される法人のため、効率性のみを追求していくことは難しいが、外部有識者による経営評価委員会を設置し、経営の合理化・効率化に向け努力している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により年間事業計画の大幅な変更、受診人数の制限や予約制の導入等による安全な検診(健診)の提供により財務状況や効率性に影響し評価が低下した。引き続き、安心安全な検診体制を確保し、保険者(市町村等)と協力して受診率の回復に取り組むとともに、良好な事業実施体制を確立し安定経営を目指す必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	<p style="text-align: center;">B</p> <p>得点率 78.3 %</p> <p>警戒指標数 0</p>	<p>A 得点率80%以上かつ警戒指標なし</p> <p>B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1</p> <p>C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2</p> <p>D 得点率60%未満または警戒指標が3以上</p>
総合的所見	<ul style="list-style-type: none"> ・各種検診・検査事業等、地域の保健衛生の向上に寄与する事業を実施しており、収益性が低い中山間地域においても住民検診を積極的に受託するなど、公益目的を達成しながら一般正味財産増減額の黒字を確保している。 ・一方で、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置、クラスターの発生などにより予定していた検診(健診)が中止となるなど、受託事業収益が大幅に落ち込んだため、黒字幅は減少している。 ・受診人数の減少や新規事業所の獲得が進まなかったこと等により、目標項目のいずれにおいても目標数値を下回ったことから、目的適合性の評価が低くなっている。 ・また、胸部検診車を購入したことで流動負債が大きく増加し、流動比率が一時的に悪化したため、財務状況の評価も低下したことにより、総合評価はAからBとなっている。 ・今後も引き続き安心安全な検診体制を確保するとともに、新たに導入した検診設備等を有効に活用しながら、保険者である市町村とも協力して受診人数の回復に努めていく必要がある。 ・なお、高精度な機器等の整備については、今後の社会情勢や法人の財務状況、設立目的等、様々な視点から分析を行い、その都度、慎重に検討していく必要がある。 	



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・今後も公益財団法人として県民の疾病予防、健康増進を図るための健診(検診)事業や普及啓発を行うとともに、健診(検診)の精度管理を向上させ多様なニーズに対応した健診(検診)を実施していく。また、がん検診についてはコロナ禍の影響で受診率の低下による発見の遅れが指摘されているため、感染防止対策の徹底により安全な検診を提供し、定期的に検診を受けることの重要性の啓発をより強化していく。 ・引き続き、経営計画に基づき公益事業や健診(検診)事業を積極的に実施し、営業の強化による収入の確保を図るとともに、効率化、合理化に取り組み経費の削減に努め、健全な経営基盤を確立していく。 ・高精度な機器の整備や施設整備については、財政状況や要員計画等に基づく適切な人材確保を進める中で実施していく。
